

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ネポン

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	837	△19.3	△274	—	△288	—	△281	—
21年3月期第1四半期	1,038	—	△273	—	△303	—	△318	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△23.48	—
21年3月期第1四半期	△27.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年3月期第1四半期	5,538	—	825	14.9	68.83	—		
21年3月期	6,045	—	1,091	18.0	91.01	—		

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 825百万円 21年3月期 1,091百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,200	△3.4	△160	—	△200	—	△210	—	△17.52
通期	7,500	△3.5	120	26.8	50	114.4	25	△93.3	2.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	12,028,480株	21年3月期	12,028,480株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	41,400株	21年3月期	40,725株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	11,987,586株	21年3月期第1四半期	11,489,409株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融危機を背景に、企業収益の悪化等により景気低迷が続いておりましたが、一部輸出関連に景気の持ち直しが見られるもののまだまだ改善の兆しが見られない状況にあります。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております農用機器の施設園芸業界においては、原油価格が安定しているものの、施設園芸用温風暖房機、施設園芸用ヒートポンプ共、公的資金の導入施策が第2四半期以降にずれ込んだ結果、出荷が減少し、売上高は減少しました。汎用機器は、採算重視の営業に転換し、メンテナンスサービスに注力しましたが、設備投資抑制によりガス炊きボイラの出荷が伸び悩んだことから、売上高の減少となりました。

この結果、売上高は8億3千7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。損益面におきましては、営業損失2億7千4百万円（前年同期2億7千3百万円の営業損失）となりました。また、経常損失は、2億8千8百万円（前年同期3億3百万円の経常損失）となり、四半期純損失は2億8千1百万円（前年同期3億1千8百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前期末に比べ、主に売上債権が9億5百万円減少し、棚卸資産が4億2千万円増加した結果、4億7千4百万円の減少となりました。

固定資産は、3千1百万円減少しましたが、主に減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

(負債)

負債の減少は主に流動負債の減少によるものです。流動負債は、前期末に比べ、4億4千4百万円減少しましたが、主に仕入債務が7億9千2百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産の部は、四半期純損失を2億8千1百万円計上したこと等により、前期末に比べ、2億6千5百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間の期

首に存在する工事契約を含むすべての契約について、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当第1四半期会計期間においてこれによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成17年度以降継続的営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることによりコスト削減に取り組みます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,194	310,749
受取手形及び売掛金	753,097	1,658,483
商品及び製品	1,534,937	1,147,927
仕掛品	110,063	108,074
原材料及び貯蔵品	754,539	723,339
その他	211,027	339,898
貸倒引当金	△15,625	△22,283
流動資産合計	3,791,234	4,266,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	633,312	639,528
その他（純額）	545,431	551,106
有形固定資産合計	1,178,744	1,190,635
無形固定資産	145,267	156,011
投資その他の資産		
その他	802,292	812,800
貸倒引当金	△378,559	△380,117
投資その他の資産合計	423,732	432,682
固定資産合計	1,747,745	1,779,329
資産合計	5,538,979	6,045,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,228	1,754,698
短期借入金	2,183,780	1,877,480
未払法人税等	6,310	28,430
その他	205,288	141,343
流動負債合計	3,357,607	3,801,952
固定負債		
長期借入金	710,710	488,280
退職給付引当金	560,119	560,661
役員退職慰労引当金	71,833	89,958
その他	13,637	13,637
固定負債合計	1,356,300	1,152,537
負債合計	4,713,908	4,954,490

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△214,762	66,751
自己株式	△6,730	△6,665
株主資本合計	860,395	1,141,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,956	△48,372
繰延ヘッジ損益	△2,367	△2,573
評価・換算差額等合計	△35,324	△50,946
純資産合計	825,071	1,091,026
負債純資産合計	5,538,979	6,045,517

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,038,073	837,328
売上原価	722,629	538,488
売上総利益	315,444	298,840
販売費及び一般管理費	589,255	573,501
営業損失(△)	△273,811	△274,661
営業外収益		
受取利息	400	371
受取配当金	1,662	1,306
受取地代家賃	—	3,750
その他	2,520	1,547
営業外収益合計	4,582	6,975
営業外費用		
支払利息	20,677	16,172
株式交付費	8,746	—
その他	4,485	4,679
営業外費用合計	33,909	20,851
経常損失(△)	△303,137	△288,538
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,645	6,795
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	—	5,494
会員権売却益	2,097	44
特別利益合計	5,743	12,347
特別損失		
固定資産除却損	43	—
減損損失	3,999	—
特別退職金	11,634	—
特別損失合計	15,676	—
税引前四半期純損失(△)	△313,070	△276,190
法人税、住民税及び事業税	5,633	5,322
法人税等合計	5,633	5,322
四半期純損失(△)	△318,704	△281,513

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△313,070	△276,190
減価償却費	44,426	37,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,561	674
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,625	1,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,155	△8,216
受取利息及び受取配当金	△2,062	△1,678
支払利息	20,677	16,172
株式交付費	8,746	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△14
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△5,494
有形固定資産除却損	43	—
減損損失	3,999	—
会員権売却損益(△は益)	△2,097	△44
売上債権の増減額(△は増加)	585,924	906,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△318,109	△420,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,848	△792,470
その他	162,071	152,539
小計	△68,643	△388,105
利息及び配当金の受取額	2,087	1,713
利息の支払額	△20,597	△18,285
法人税等の支払額	△6,653	△21,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,807	△426,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△22,385	△11,851
有形固定資産の売却による収入	—	3,892
無形固定資産の取得による支出	△602	△5,183
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却による収入	—	29,017
保険積立金の解約による収入	—	△3,101
保険積立金の積立による支出	△3,288	—
その他	32,362	17,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,215	△177

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	250,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	150,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△132,700	△131,270
株式の発行による収入	181,253	—
自己株式の取得による支出	△58	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,495	528,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,473	102,445
現金及び現金同等物の期首残高	413,177	227,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,650	330,194

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることによりコスト削減に取り組みます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。